

一般質問通告書

令和 7 年第 3 回定例会において、下記の事項について一般質問を行いたいのので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

令和 7 年 8 月 18 日

議員氏名 北村 富男



海津市議会議長 様

受領番号 第 5 号

受領日時 令和 7 年 8 月 18 日 13:50

要 旨 1. 企業誘致の取組みと今後の戦略について
質問相手 市長

質 問 内 容



1. 企業誘致の取組みと今後の戦略について

令和 5 年第 1 回定例会においても質問させていただいた、「企業誘致の現状と今後の計画について」は本市の産業振興、地域活性化の推進において大変重要な事業であると考えことから、前回の質問から 2 年以上経過した現状とこれまでの取組みと成果、今後の計画について質問します。

令和 8 年度に予定されている東海環状自動車道海津スマートインターチェンジ(以下 SIC) 開通に向けて、「海津市都市計画マスタープラン」では、その周辺エリアを「産業ゾーン」として位置づけ、企業誘致等土地利活用推進本部を設置され、様々な開発手法の調査・研究を進めていただいているところであります。

令和 5 年第 1 回定例会一般質問において、市長は今後の計画として、「SIC 周辺のおよそ 2 キロメートル圏内に概ね 10 ヘクタール以上の新たな工業団地を整備するため、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を展開するとともに、官民連携による開発手法を検討していく」と答弁されました。また、令和 3 年度以降、企業誘致に力を入れ、駒野工業団地への大手製造業の立地や新産業の拠点整備、優遇制度の創設などを進められています。これらは、地域経済の活性化や雇用創出、税収基盤の強化を目的とした重要な取組みであり、市として積極的な姿勢を示していただいていたことは評価するものであります。

しかしながら、市民にとって最も関心が高いのは、「企業が来たことで私たちの暮らしがどう変わるのか」、「市外へ出ていく若者が市内で働ける環境は増えるのか」、「地元企業も恩恵を受けられる仕組みはあるのか」など、生活や地域への直接的な影響に結びつく内容であります。また、企業誘致の進捗状況や成果について、市民が把握しにくい状況にあります。

今後は、単に企業を呼び込むだけでなく、市民がその恩恵を実感できる形での施策展開

が求められます。本市の将来を左右する SIC 周辺の企業誘致は、今まさに戦略の実行段階にあります。市民とともに未来のまちづくりを考え産業基盤を築くため、これまでの取り組みと成果を市民と共有し検証しつつ、より具体的で実効性のある施策を講じていくことが求められていると考え、改めて市の見解と今後の方針を伺います。

①SIC 周辺エリアにおける産業用地の整備状況、企業ニーズの把握とマッチング体制、地元雇用への波及効果、さらに持続可能な地域経済の観点から、企業誘致のこれまでの取り組みと成果、今後の計画についてお聞かせください。

②本市の企業誘致施策は、第 2 次総合計画後期基本計画の中でどのような位置づけとなっているのか。また、単なる企業誘致にとどまらず、地域全体の暮らしやコミュニティ形成と一体となった「まちづくりの一環」と認識されているのか。企業誘致を進めるうえで、住環境や子育て環境、公共交通などの整備が必要と考えますが、こうした生活環境との連携についてどのように考えているのかお聞かせください。

③企業誘致やまちづくりの各種計画が進められていますが、これらは市民の暮らしに直結する重要な施策であると思います。今後企業が進出してきた場合、地域住民との共存や理解、期待との整合性を図ることが不可欠となります。企業誘致を行政内部だけで考えるのではなく、市民の声を計画段階から取り入れる仕組みが必要ではないかと考えますが、市はどのように考えているのかお聞かせください。